

非正規職員の冷遇やめよ！

江南市は正規職員 680 人に対し、パートタイム会計年度任用職員（非正規職員）が、学童保育支援員や保育士、給食調理員など 990 人（昨年 12 月時点）にも上り、約 9 割が女性です。

江南市だけボーナスの支給要件が厳しすぎる

しかも会計年度任用職員のボーナスの支給要件を、江南市は週 20 時間以上勤務とし、大多数の自治体や国基準（週 15.5 時間以上）より厳しくし支給対象を狭めています。これでは同じ時間働いても他市町より給与が大幅に低くなり、職員が他市町に流出してしまいます。

昨年、人事院勧告に基づく過去最大級の給与の引き上げがありました。国から再三、4 月に遡って上げるよう通知があったにもかかわらず、江南市は会計年度任用職員だけ適用しませんでした。

市は会計年度任用職員を安上がりな労働力として冷遇しています。抜本的な処遇の改善を要求しました。

しかし「会計年度任用職員のボーナスの支給要件は、自治体独自の設計とすることも差しかえないと国のマニュアルにある」と市の対応を正当化する答弁でした。



日本共産党市議
かけの
掛布まち子
電話 53-7727

会計年度任用職員ボーナス支給要件（週勤務時間）		
週平均勤務時間	自治体例	全国自治体割合
20時間以上	江南市	17.9%*
15.5時間以上	愛知県、一宮市 小牧市、岩倉市 犬山市、扶桑町 大口町	81.8%
* 国基準の15.5時間より厳しい自治体		

深刻な学童保育の待機解消を

民間まかせにせず市の責任果たせ

江南市の学童保育の待機は子ども家庭庁の全国調査で、2 年続いて「全国ワースト 100」に入る不名誉な多さです。ところが澤田市長は「待機解消は民間事業者の参入促進ではかる」と政策にうたっています。

名古屋市内などで民間企業が展開する学童保育は、英語・プログラミングなど習いごとと一体の送迎・夕食付の預かり事業です。児童福祉法に位置づけられた市学童保育のような施設基準や支援員資格の基準もない、民間企業の営利活動で、利用料は月額数万円にものぼり非常に高額。どの家庭も利用できるものではありません。

かけの議員は、民間企業の参入促進が待機解消策とはあまりに安易で、自治体の役割放棄である

学童保育待機児童数全国調査(子ども家庭庁)		
	江南市待機数	全国ワースト順位
2022/5/1	66人	57位
2023/5/1	50人	98位
*全国1741自治体中		

と主張。支援員の常勤配置など処遇を改善し足りない施設を拡充して、保護者の経済状態にかかわらず安心して預けられる学童保育をめざすべきと市の姿勢を質しました。

市長は「小さな市役所が基本。民間にできることは民間にやってもらう」待機で困っているという声は聞いている。職員も施設も不足する中、民間にやってもらい利便性が向上すれば良い」と他人事のような答弁でした。

児童館は統廃合せず存続を

市は老人福祉センターを解体した跡地に建設する（仮称）多世代交流プラザ3階に、新しい児童館をつくり今ある3つの児童館を廃止しようとしています。

しかし市中央に児童館ができて、校区外の児童が自分たちだけで行くことはできません。特に藤が丘児童館は不登校児童の居場所や、子ども 110 番の大切な役割を果たしています。また土、日は多くの家族連れなどの利用があり、地域住民の強い存続要望もあります。

藤が丘児童館だけでも統合廃止計画から外すよう質しましたが、

「公共施設の面積縮減のために外せない。放課後の子どもの居場所としては、学童保育所と放課後子ども教室を各校区に開設し、公民館などへの出張児童館を行うことも検討している」との答弁でした。



地元自治会が存続運動を行っている
藤が丘児童館



日本共産党市議
みわ 陽子
電話 54-6712

マイナ保険証一本化は中止を

保険証としての使用率わずか 4%

国は、2024 年 12 月で紙の健康保険証を廃止しマイナ保険証に一本化することを決めました。しかし、マイナンバーカードの取得は任意で、カードを作っていない人も 2 割程度おり、カードを保険証として使っている人は 4% 足らずです。

マイナンバーカードを作っていない人はどうしたらいいのかを質しました。

この政策には 1 年間の猶予期間があり、国民健康保険の場合 2024 年 8 月発行の次期保険証の有効期間が終了するまで、紙の保険証が使えることを確認しました。期間終了前には、申請しなくても資格確認書が送付されるという

ことです。

紙の保険証がなくなるからと慌ててマイナカードを作る必要はありません。

マイナ保険証で医療や薬のビックデータが集まり、国にとっては有効かもしれませんが、医院や患者にとってメリットは少なくむしろトラブルが心配です。

紙の健康保険証の廃止とマイナ保険証への一本化は、中止、少なくとも延期すべきと、市から国に意見書の提出をと進言しました。

ほかに公共交通の充実についても質問しました。



日本共産党

江南市議員団
3 月定例会

市政報告

発行：日本共産党江南市議員団
2024 年 4、5 月 市議員団 HP →
No. 135



3月定例会

物価高騰下に容赦ない値上げラッシュ

国保税20%、介護保険料5%、後期高齢者医療11%

3月定例会には、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料を値上げする条例改定案や関連予算が次々に提案されました。

物価高騰で悲鳴をあげる市民を、これでもか

と追い詰めるひどい値上げラッシュ。

日本共産党議員団は市民生活を守れと反対してがんばりましたが、他のすべての議員の賛成で可決されました。



高くて払えない国保税が、ありえないほど高額に

- 年金収入330万円の70歳と69歳の2人世帯の場合
246,500円→294,300円（47,800円の値上げ、+19.4%）
- 営業所得250万円の45歳、38歳、小学生2人の4人世帯
359,100円→430,600円（71,500円の値上げ、+19.9%）

浸水被害の軽減へ 古知野高校校庭へ4,000トンの雨水貯留槽



まもなく設置完了。雨水流入管工事は2025年度まで続きます。



- 4月分の学校給食費の無償化
- 加齢性難聴者（非課税世帯）への補聴器購入補助
- いこまいCARと福祉タクシーの迎車料金200円を補助
- すいとびあ江南の浴場を60歳以上130円に（1年間限定）
- 防犯灯の設置費と電気代補助の増額
- 布袋駅鉄道高架下に2か所目リサイクルステーションの開設（日曜日も）
- 特別支援学級等支援員の増員



新年度予算で実現しました

北部地域で新たな公共交通の検討開始

地域限定の委員公募で、検討部会を年4回予定

これまで「いこまいCARがあるので、地域公共交通は充足している」と言い続けてきた市がやっといこまいCARだけでは市の公共交通が不十分と認めて、2024年度に新しい公共交通を走らせるための検討部会を4回開くことを決めました。

ところが、その公募委員は北部の地域に限定された2名でした。なぜ応募できる地域が限定されているのかを質したところ、江南団地と厚生病院を結ぶ名鉄バス路線の見直し、4月1日から廃線となる木曽川線やフラワーパーク、蘇南公園へのアクセスなどを考慮して、まず北部地域を運行想定エリアとしたためとの答弁でした。公募委員2名と区長3名が該当地域から選ばれることになりました。

想定エリアが北部地域であっても、公募委員は



市内全体から選ぶべきで、想定エリア以外からの公募委員を追加するよう迫りましたが、3月1日からすでに公募が始まっており、追加は認められませんでした。

まずは、この北部地域で新しい公共交通の実証運行ができるよう具体化を進め、他の交通不便地域にも広げていけるよう注目していきたいと思います。

誰でもいつでも出かけられる江南市にする第一歩が踏み出されました。



審議会の傍聴、機械的な人数制限をやめよ

2月13日に開催された市地域公共交通会議は、市民の関心の高まりから傍聴希望者が12人も詰めかけました。しかし市は5人の人数制限を設け、抽選に外れた7人の市民の傍聴を認めませんでした。傍聴者が資料を持ち帰ることも認めず、返却を要求しました。

みわ議員は、希望者は全員傍聴を認め、資料

の持ち帰りを認めるよう求めました。

市は「傍聴人数の制限は市民参加条例上、規定はない。資料の持ち帰りも妨げるものではない」と答弁。今後、傍聴の機械的な人数制限を止めさせ、資料の持ち帰りが可能になる道が開けました。

合併浄化槽への転換補助 30万円追加、基数拡大！ 宅内配管工事への30万円補助も

合併浄化槽は、生活雑排水（台所、風呂、洗濯の排水）とトイレ排水を併せて処理する浄化槽です。トイレ排水のみの浄化槽（単独槽）は新たに設置できません。

単独槽の家庭に、一日も早く合併浄化槽に転換していただき河川の水質を浄化する必要があり、市では単独槽から合併浄化槽への転換の補助金を大幅に増額（+30万円）し、同時に宅内

配管工事費に対しても30万円を追加補助する制度を2024年度、対象基数をさらに拡充し実施します。

この機会を利用して、ぜひ合併浄化槽への転換をご検討ください。

（例）単独槽からの転換で7人槽を設置した場合の補助金額は、合計で125万9千円になります。